

<金融史パネル>

預金部・郵便貯金と戦時金融財政

<パネルの趣旨>

永廣 顕 (甲南大学)

これまでの研究が明らかにしているように、戦時期の新規国債は主に二つの方式により発行された。第一は、1932年11月から開始された日銀引受であり、新規国債の7～8割はこの方式によって発行され、日銀は引き受けた国債を金融機関に売却していた。第二は、1920年代後半以降の主要な発行方式の一つであった預金部引受であり、新規国債の2～3割がこの方式によって発行された。第一と第二の方式を通じて、預金部は戦時期に入り最大の国債保有者となった。その主たる原資は戦時期に巨大化した郵便貯金であった。

しかし、これまでの研究は、新規国債の発行主体である大蔵省、引受主体である日銀や預金部の政策動向を克明に描いているものの、発行と引受を支えた日銀引受国債の購入・保有主体である金融機関を「国債消化機関」という受動的・他律的・限界的な存在として位置づけ、購入・保有主体、さらにはその背後にいた預貯金者の資産選択行動の分析を射程外に置いてきた。また、預金部については、日銀引受国債発行開始後も購入・保有主体である預金部と引受主体である預金部が併存していたが、上記の第二の方式が第一の方式に一元化されずに二元化されたままであったことを問題視せず、検討してこなかった(大蔵省昭和財政史編集室編(1954・1962)、日本銀行百年史編纂委員会編(1984)など)。

そこで、本パネルでは、日銀引受国債発行に関するこれまでの研究の分析対象の中心が国債の発行主体の大蔵省、引受主体の日銀であったという視点を逆転させ、戦時期に入り最大の国債保有者となった預金部とその主たる原資の郵便貯金に光を当てながら、それらの機能を分析し、戦時国債管理の展開を検討する。その際、これまでの研究では実態が明らかになっていなかった戦時国債管理における日銀と預金部の二元性を再評価し、日銀と預金部との対立論を再検討する。

第一、第二報告(永廣、平山)では、預金部の資金運用のあり方の変化とそこでの国債運用の動機を考察し、国債の引受と購入・保有の両機能を果たし続けた預金部の資金運用の実態について検討する。第三報告(伊藤)では、貯蓄奨励政策の展開を考察しつつ、変容する預貯金市場における郵便貯金の位置づけについて検討する。第四報告(佐藤)では、全国金融統制会が設立される1942年において、統制会会長行の日銀が預金部をどう観ていたのかを検討し、日銀と預金部との関係について再評価を試みる。

参考文献

大蔵省昭和財政史編集室編(1954)『昭和財政史 第6巻』東洋経済新報社

——(1962)『昭和財政史 第12巻』東洋経済新報社

日本銀行百年史編纂委員会編(1984)『日本銀行百年史 第4巻』日本銀行